

令和2年度一般会計決算概要(剰余金)

令和3年7月30日 主計簿締切り時点  
(単位: 億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

前年度剰余金	12,178
公債金収入	1,125,539
[建設公債 225,960]	
[特例公債 899,579]	
税外収入	67,909
税 収	551,250
○ 主なもの	
・ 所 得 税	184,960
・ 法 人 税	80,410
・ 消 費 税	192,730

前年度からの繰越額	65,780
歳出予算額	1,756,877
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	441,794
・ 文教及び科学振興費	93,769
・ 国債費	230,245
・ 地方交付税交付金等	162,562
・ 防衛関係費	56,758
・ 公共事業関係費	92,691
・ 中小企業対策費	261,767
・ その他	417,287

[歳入予算額]  
1,756,877

[歳出予算現額]  
1,822,658  
(前年度からの繰越額  
を引くと1,756,877)

前年度剰余金	77,959
(含む繰越財源)	
公債金収入	1,085,539
[建設公債 225,959]	
[特例公債 859,579]	
税外収入	74,074
税 収	608,216
○ 主なもの	
・ 所 得 税	191,897
・ 法 人 税	112,346
・ 消 費 税	209,713

[収納済歳入額]  
1,845,788

307,804	翌年度への繰越額
0	令和元年度までに発生した剰余金の使用残額
38,880	歳出の不用
23,130	歳入の増▲減
支出済歳出額	1,475,973
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	429,978
・ 文教及び科学振興費	91,942
・ 国債費	223,255
・ 地方交付税交付金等	162,562
・ 防衛関係費	55,053
・ 公共事業関係費	84,134
・ 中小企業対策費	162,569
・ その他	266,477

[支出済歳出額]  
1,475,973  
(財政法41条剰余金を  
加えると1,845,788)

369,814	差引剰余金(財政法41条)
→	令和3年度の 歳入へ繰入れ
62,010	新規発生剰余金
▲ 16,646	地方交付税交付金等 財源
45,363	純剰余金 (財政法6条)

[参考] 令和2年度剰余金の内訳

区 分	金 額
1 収納済歳入額	1,845,788
2 支出済歳出額	1,475,973
3 財政法41条剰余金	369,814 (1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0
5 繰越予算財源	307,804
6 新規発生剰余金	62,010 (3-4-5)
歳入の増▲減	23,130
歳出の不用	38,880
7 地方交付税交付金等財源増	16,646
8 財政法第6条の純剰余金	45,363 (6-7)

(注) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。